

足立敏之「国政セミナー」講演録

# 建設産業の再生なくして、 日本の再生なし。



参議院議員 足立敏之

令和3年12月6日(月)

## 岸田文雄内閣総理大臣からの ビデオメッセージ

皆さん、こんばんは。  
内閣総理大臣の岸田文雄です。



本日、足立敏之先生の国政セミナーが盛大に開催されますこと、心からお慶び申し上げます。

本日、ご参会の皆様は、建設産業界及び物流業界の方々と伺っていますが、皆さまには、先の自民党総裁選において、大変大きなご支援をいただきましたこと、改めまして心から厚く御礼申し上げます。おかげをもちまして、総裁選に勝利し、第100代、第101代内閣総理大臣に就任させていただきました。誠にありがとうございます。

本日、第207臨時国会が始まりました。11月19日に取りまとめました新たな経済対策について、ご審議をいただいたうえで、できるだけ早期に補正予算を成立させ、国民の皆さまに一刻も早くお届けしたいと考えています。成長のための投資を大胆に進め、まずは経済の成長を実現していくため、これまでの防災・減災、国土強靱化の取組を緩めることなく、成長と分配の好循環による国民の安全・安心の確保や地域活性化に向けた基盤づくりの取組を加速させることが必要と考えますので、ご期待いただければと思います。(令和3年度補正予算は12月20日に成立)

さて、足立先生は、脇雅史先生の後を継いで国会に登場され5年経ちましたが、大変な活躍を続けてこられました。私が自民党の政調会長の際に、足立先生には災害対策特別委員会の事務局次長として、災害直後の調査にご一緒いただきました。その際、現地でまさに的確な、そして周りをしっかりと説得させる発言をされ、大きなインパクトを与えられました。また、足立先生には、この日本の国のインフラ整備がいかに遅れているか、また、老朽インフラのメンテナンスの問題もわかりやすくご説明いただいています。

足立先生がお示しいただいた諸課題を、実現して頂くのが今日お集まりの関係者の皆様方、特に、現場で頑張っている皆様方だと思います。来年改選期を迎える足立先生が皆様のリーダーとして引き続き大いに頑張ってくださいこと、また、皆さまにもご協力いただきながら課題解決に取り組まれることを心からご期待を申し上げてご挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。



ご紹介をいただきました、参議院議員の足立敏之でございます。

今日は、皆さん大変お忙しいなか、国政セミナーに、昨年同様沢山ご出席をいただきましてありがとうございます。

陣内孝雄後援会長はじめ、建設分野から大先輩の脇雅史先生にご出席をいただきましてありがとうございます。また、岸田文雄総理からビデオメッセージをいただき、更には林芳正外務大臣、それから金子恭之総務大臣、また、根本匠大先輩、皆さんお越しいただきまして、身に余る過分なご紹介をいただきました。本当に痛みいるところであります。さらに建設業界、住宅産業界、トラック業界からも沢山の皆様にご出席をいただきました。心から感謝を申し上げます。

早いもので皆様に、温かいご支援を頂いて、当選をさせて頂いてから早5年が経ちました。先程来お話があります通り、この間全国を駆け回りまして、その経験を踏まえて制度や政策や予算などを要求し、また必要な公共事業予算の確保に奔走してきた、そんな5年間でした。しかしながら、まだまだやらなければならないことが沢山ある、志道半ば、思いも道半ば、そんな感じでありまして、来年の夏の選挙に、もう一度チャレンジをさせて頂くことを決意させていただきました。是非とも皆様方に温かいご支援をいただきまして、もう一期国政で活躍できるチャンスをいただきたいと思います。厚かましいお願いではございますけれども、コロナ禍で大変先の見えない選挙ではありますけれども、皆様方の温かいご支援をいただくことを心からお願い申し上げたいと思います。

それでは今日は、『建設産業の再生なくして、日本の再生なし。』というテーマで、お話をさせていただきたいと思っております。今日の講演の内容は、

- ①低迷する日本経済
- ②災害の頻発する脆弱な日本
- ③海外と比較して低水準の貧弱なインフラ
- ④必要とされる公共投資
- ⑤建設産業の更なる再生に向けて

ということで話を進めさせていただきます。



# 1 低迷する日本経済

まずは、「低迷する日本経済」ということでございますけれども、ご承知の通り、新型コロナウイルスの影響がもう2年続いておりまして日本では5波、感染者が増えたこともございました<sup>①</sup>。最近ではようやく沈静化してきている状況ですけれども、11月の末には、オミクロン株が国内でも初確認されており、これから少し先行きが心配なところがあります。

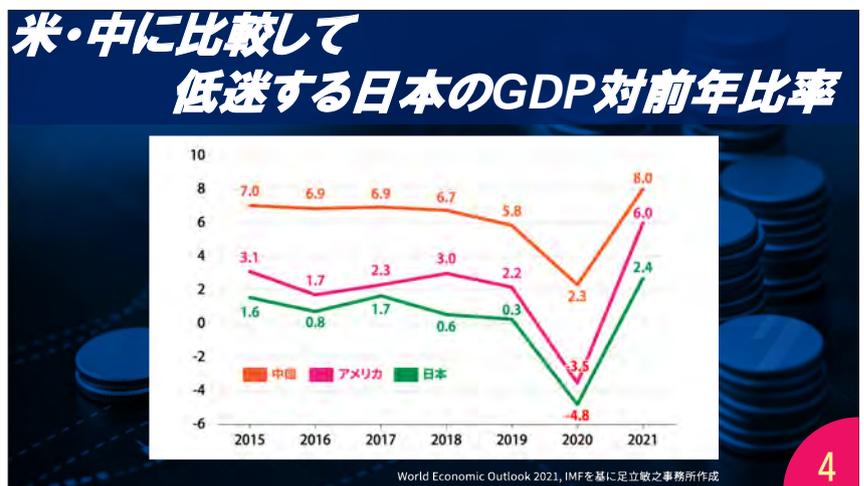
こういったことを背景にしまして、日本の経済、非常に冷えております<sup>②</sup>。戦後の日本を考えるとオイルショックがあり、バブル崩壊があり、リーマンショックがあり、そして今回の新型コロナの感染拡大、これによる影響ですけれども、GDPの成長率という観点で見ますと、今回のコロナが一番GDPの減少している率が高くて4.6%も下がっています<sup>③</sup>。全体で-4.6%ですけれども、実は民間の住宅投資が-7.1%、民間の企業設備の投資が-6.9%ということで、民間の需要が物凄く落ち込んでいます。一方で、公共投資については+4.0%で働いておりますので、公共投資が民間の需要の減を何とかい止め、-4.6%に留まったというようなことかと思えます。

海外がどうかと言うと<sup>④</sup>、皆さんご承知の通り、中国は早くに感染が収まって、経済活動が活発に行われています。アメリカも、トランプ大統領の頃から相当経済対策も激しく打たれておりまして、それに引き換え日本は、GDPの対前年比率も低いレベルにあるというのが実情であります。これをどうしたらいいのかというのが、これからの課題になるかと思えます。

GDPと公共投資との関係を示したのが<sup>⑤</sup>のグラフですけれども、この20年間のGDPの伸びを縦軸、公共投資の伸びを横軸でとったデータですけれども、日本は、この20年間で公共投資が半減していますので、0.5の辺にありますが、GDPも実は全く伸びてない。谷口土木学会長の



項目	年	年度
国内総生産(GDP)		2020
国内総生産(GDP)		-4.6
国内需要		-4.0
民間需要		-6.5
民間住宅		-7.1
民間企業設備		-6.9
公的需要		3.2
公的固定資本形成		4.0



データでは1.06%と言っておられましたけれども、日本はこんな残念なところに位置しています。一方、他の国は、公共投資をもっと伸ばしているんです。更にはそれに伴って経済成長をしています。こうやって分布を見ると、公共投資をちゃんと行ったところは経済成長するというのが、もう一目瞭然だと思います。特に韓国、2倍以上の公共投資をして、GDPは300%、3倍に伸びているということで、日本と韓国を比較すると大きな差がついてしまっていると皆さんも思われるのではないかと思います。実はその結果インフラでも大きな差がついているというのを、この後お話をさせていただきたいと思いません。

いずれにしても、公共投資をしっかりとやって、経済を立て直そうということですが、単にフローとして投入するだけではなくて、公共投資をやるという意味ではストックという重要な目的があると思います。私としてはこの点を考えてまして⑥、公共投資により「脆弱な日本を建て直す」ということと、「貧弱な日本のインフラを建て直す」ということを進めたいと考えています。

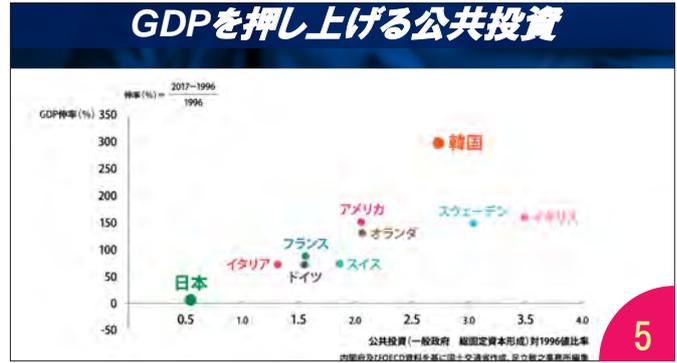


Figure 6: 必要な公共投資の拡大. Two main points listed in white boxes on a dark background:

1. 脆弱な日本を建て直す
2. 貧弱な日本のインフラを建て直す

## 2 災害の頻発する脆弱な日本

「災害の頻発する脆弱な日本」ということですが⑦、最近の日本の水害についてご紹介します。世界でも、こんなに毎年毎年、物凄い水害に見舞われている国はないです。世界でこんなに頻繁に水害に見舞われている国は日本だけです。平成23年の東日本大震災の頃が、大きな転換点だったと思うんですけども、3月に東日本大震災があって、7月に新潟福島豪雨がありまして、只見川がズタズタになってしまいました。その9月には紀伊半島大水害、これで200人以上亡くなりましたけれども、それ以降、毎年、歴史に残るような大水害を受けています。平成29年くらいから、それがさらにエスカレートし始めて、平成29年が九州北部豪雨、平成30年が西日本の豪雨災害、令和元年が台風19号による東日本の豪雨災害、令和2年が球磨川の水害ということで、毎年毎年大変な水害・土砂災害が発生しています。まずはこういったことを起こさないように、この国を建て直す、これが大事ではないかと思います。

今年の状況を振り返りますと、8月以降大変な長雨がありました⑧。その前には、あの熱海の土石流がありましたけれども、8月以降の長雨

Figure 7: 毎年発生する大規模水害・土砂災害. Table listing major water and landslide disasters from H23 to R3.

年度	月	災害名
H23	7月	新潟・福島豪雨
	9月	紀伊半島大水害
H24	7月	九州北部豪雨
H25	10月	伊豆大島土砂災害
H26	8月	広島土砂災害
H27	9月	関東・東北水害(台風17,18号)
H28	8.9月	岩手・北海道水害(台風10号)
H29	7月	九州北部豪雨
H30	7月	西日本豪雨
R1	9月	房総半島台風(台風15号)
	10月	東日本豪雨(台風19号)
R2	7月	球磨川水害
R3	7月	熱海土石流災害

というのも過去に経験したことのな  
いような長雨でした。トータルの雨  
量からすると、平成30年の西日本豪  
雨災害に匹敵するぐらいのすごい雨  
が今年も実は降りました。ただ、平  
成30年の西日本の豪雨災害の時は、  
皆さんもご記憶あるかと思いますが、  
広島で物凄い土石流災害があり  
ましたし、岡山県の倉敷、真備町で  
すね、小田川という高梁川の支川の  
堤防が切れて大変な犠牲者が出まし  
たけれども、犠牲者の数という意味  
では、今年の長雨では大分減った、  
そんな感じでありました。これはおそらく平成30年  
の西日本豪雨災害を契機として、災害対策を徹底的  
に行ったおかげではなかったかと思ひます。

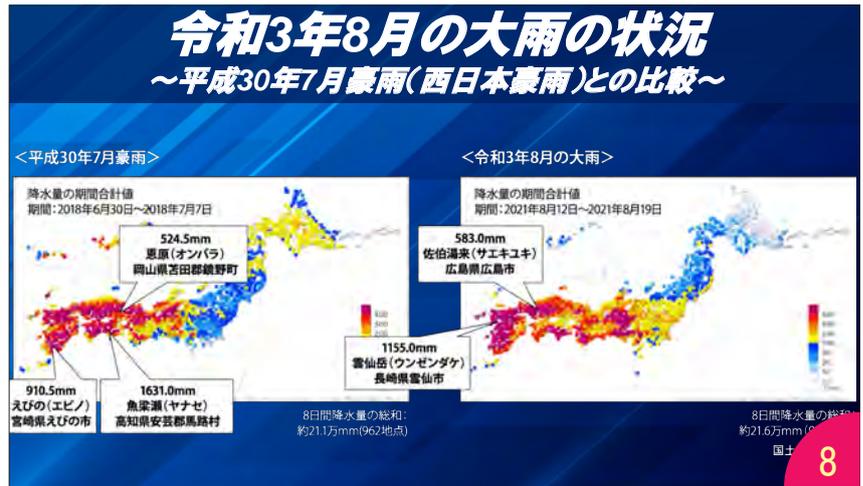
ところで、今年の8月以降の長雨で、最初に大き  
な被害が出たのが佐賀県でした<sup>9</sup>。六角川の流域  
で、このように大きな浸水の被害が出ています。知  
り合いの建設業の方のオフィスも2mぐらい浸水し  
て、大変な状況になっていました。

一方、全国的に見ても長雨のせいか土砂災害が結  
構起こってしまひて、地滑りや土石流災害、そう  
いったことで道路が寸断されて、長期にわたる孤立  
が出たりして大きな影響が出ていました。

<sup>10</sup>左側が、青森県のむつ市ですけれども、国道  
279号小赤川橋、写真ではどこに橋があつて、どこ  
がどうなっているか分かりにくいですが、上  
の方から、土石流が出てきて、それとともに流木が  
ものすごく大量に流れてきて、それによって周りの  
7軒が水没して橋も落ちてしまったというような状  
況でした。因みにこの箇所は、東北地方整備局が支  
援に乗り出して、応急仮設橋を3日で掛けたという  
ことで、地元のむつ市長宮下宗一郎さんから、「国  
土交通省3日橋」というような命名も頂いて、す  
ごく賞賛された取り組みが行われていました。

右側は、長野県でございますけど、奈良井川で架  
設中の橋のたもとが大変えぐられてしまひていま  
した。

それから、各地で地すべりもあり<sup>11</sup>、国道220号、  
これは宮崎県の日南市と宮崎市を結ぶ重要な国道ですが、大規模な地滑りが発生して、結構長い間交通が遮断さ  
れていました。下の方は岐阜県の中津川でもここでも長期間にわたり通行止めになっていました。

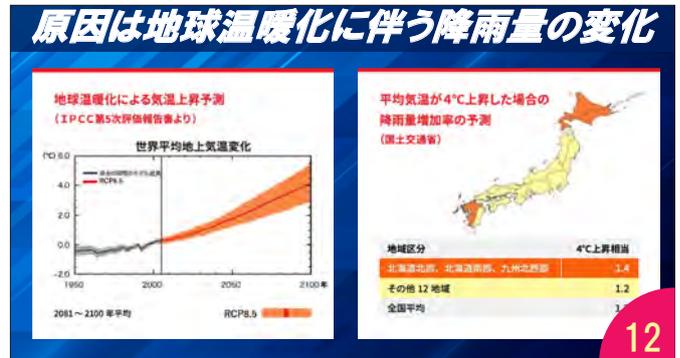


次にまいります。このような現象がなぜ起きているのかということですが、ご挨拶の中で地球温暖化という発言が林芳正外務大臣からありましたし、金子恭之総務大臣からもあったと記憶していますが、やはりこの災害の原因は地球温暖化で<sup>12</sup>、それに伴う気候変動、降水量の変化、これが深刻化しているという証だと思えます。IPCCの報告書では、今後今世紀末に向けて気温上昇が予測されていますが、大体3℃から5℃ぐらい、このままCO<sub>2</sub>の排出が続いていって上がっていくのではないかと見られています。仮に4℃気温が上がるとどうなるかですが、北海道あるいは九州の北西部では日降水量が4割ぐらい増えるだろうと見られています。4割増えるとは凄いことで、300mmで計画が立てられている河川で4割増えたら420mmまで増やさなければいけないことになりますから、大変なことになります。その他の地域でも2割は増えると考えられます。現実に平成28年には、北海道に一週間に3つ台風が直撃したこともありました。また、迷走した台風10号が、東北の大船渡、太平洋側に史上初で上陸したこともありました<sup>13</sup>。

このように気候変動というのは、単に雨がたくさん降るだけではなくて、いろんな脅威をもたらす、そのように考えています。

このような脅威に対しては、事前の防災対策が重要です<sup>14</sup>。その証が島根県の江の川ですが、平成30年の西日本の豪雨災害の時にかなり浸水被害が出ましたが、その後高水敷の掘削や樹木の伐採が行われ、結果的に今回の洪水の時には浸水被害がなかったということもありました。やはり事前にしっかりと手を打っておくということが大事です。

次は、砂防ダムの例ですが<sup>15</sup>、佐賀市の金立川という川で砂防堰堤、これは実は工事中だったのですが、9割ぐらい完成していて土砂が流入してきて溜まってしまいました。土砂が大量に溜まった結果、下流の家屋の土石流災害が守られたということでございます。私は砂防ダムの八ッ場ダム版と現地で呼んだのですが、皆さんご承知の通り八ッ場ダムについては、令和元年の10月に試験湛水を始めてすぐに台風19号により洪水が発生して一晩で溜まり、下流の洪水被害を大きく軽減するというようなことがありました。こういうことを考えみても、事前の防災対策が大事だと思えます。



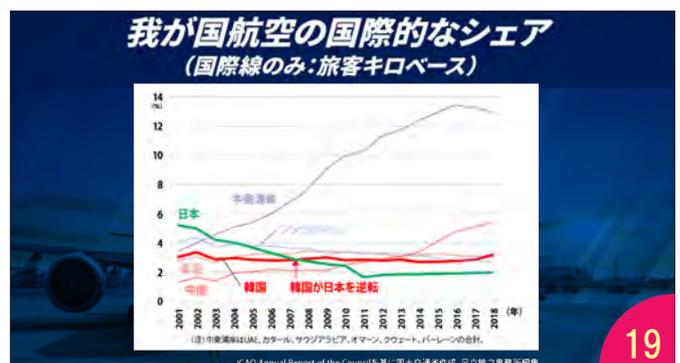
### 3 海外と比較して低水準の貧弱なインフラ

次は「貧弱な日本のインフラ」ということですが、日本と韓国のインフラの比較を行うと日本は韓国に負けているという話をさせていただきます<sup>16</sup>。

まずは、港湾ですけれど、港湾のコンテナ取扱量をみますと<sup>17</sup>、1984年の頃には日本は4位に神戸があって、10位に横浜がありました。貿易国として日本は結構立派な港湾を持っている、そう自負していました。しかし、2019年になると東京が34位、横浜は61位、神戸は67位、このようになってしまっています。12位だった釜山が6位になっています。何でこんなことになったのかと言うと、釜山港と京浜港のコンテナターミナルの整備の状況が大きく食い違ってきているからです<sup>18</sup>。東京と横浜を足して、16m水深のバースが7箇所ですけれども、釜山港は26箇所あります。これがコンテナの取扱量で大きな差をつけられてしまっている理由です。

一方、空港もそうです。国際線の旅客数を見ると<sup>19</sup>、日本は総体的に減ってきて韓国に2007年にすでに抜かれています。国際線ですから、そこを經由して世界に羽ばたいてく人達、そういう方々を韓国は増やしてきた。これはおそらくアジアのハブ空港としての機能が、韓国の方が高まって日本が総体的に落ちていった。そうしたことを表していると思います。

成田と仁川を比較しますと<sup>20</sup>、現在、成田は滑走路が2本で6,500m、仁川は3本で11,500mです。その話を国会で質問した時に、麻生財務大臣からは、「成田は3本目を今整備しているから、もうじき、仁川に追いつくぞ」と言われたのですが、よくよく調べてみると、2028年にならないと、成田の三本目の滑走路は出来ない。一方、仁川は4本目の滑走路を今整備中で、これが2024年に完成するという事です。成田は2028年です、ここでまた大きな差がついてしまいます。なお、さらに2030年までには5本目を完成すると仁川空港が言っていますので大きな差が出てしまう、これはなんとかしないといけないと思います。





また、高速道路ですが<sup>21</sup>、日本は予算が厳しかった時に対面交通の高速道路を作り始めました。私も整備局長としてたくさん作ってしまいましたのでお詫びしなければならないと思いますが、日本の38%は暫定2車線と言われる対面交通です。韓国も実は20年ぐらい前までは4割ぐらい暫定2車線あったらしいのですが、彼らはちゃんと投資をしてそれを解消したということです。世界を見ても暫定2車線を有する国はほとんどありません。確かに韓国や台湾に行った時に思ったのですが、どこまででも高速道路は4車線あるなという実感は今でも残っています。



そのように日本は残念なことになっています<sup>22</sup>。高速道路の密度を見ても面積あたり10km×10kmの100km<sup>2</sup>あたりの延長を調べてみると韓国は4.18km、一方、日本は4車線化だけに限ってみると1.85km、半分以下となっています。同じ縮尺のこの地図を見てもらえば、日本と韓国的高速道路の違いも出てくるのではないかと思います。このことからすると、日本と韓国はなぜそんなに差がついているのかというのが、<sup>23</sup>のデータであり、日本はこの20年間公共事業予算を減らし、韓国は2.7倍に増やしている、この差がやはり出ていると思います。



## 4 必要とされる公共投資

日本は、谷口土木学会長の話の中でもありましたけれども、公共事業予算はピーク時には15兆円ぐらいあったのですが、一番底では平成24年民主党政権の野田佳彦内閣で4.6兆円まで下がってしまいました<sup>24</sup>。1/3です。そこで政権交代をして、すぐさまアベノミクスで2.4兆円の補正予算を打って、そこからかなり回復してきています。私の前回の選挙の頃には6兆円規模で、そのあと防災・減災、国土強靱化が始まって7兆円規模になり、防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策が始まって令和3年度は7.7兆円まで予算が確保されることになりました。後ほど話しますが補正予算、これが岸田内閣で成立することで令和4年度も大体7.7兆円ぐらい、令和3年度並みの予算は確保できる見通しとなりましたので、是非とも皆さん安心していただければと思います。



なお、公共投資については私から国会で菅総理に質問させていただきました。それを紹介させていただきます。

### 《令和3年6月7日 参議院決算委員会》

**足立委員：**港湾、空港、高速道路などのインフラの整備水準も韓国を始め諸外国と比較してとても貧弱な状態であります。改めて日本のインフラを充実させていくためには、長期計画に基づいて計画的にしっかり投資を行っていく必要があると考えます。

日本経済の再生のため、引き続き公共投資を計画的に進める。菅総理のお考えをお聞きしたいと思います。

**菅義偉内閣総理大臣：**インフラ整備は地域の生活や経済を支えるために大きな役割を果たしており、引き続き計画的に推進をしていきたいと思っています。

なお、こうやって国会質問をするのは、首相のお言葉をいただいてお約束をしていただくという意味で非常に大事なことだと思って行っております。岸田総理にはまだ質問する機会がないので、それについては次回ご覧いただくことになると思いますのでご期待いただければと思います。

ところで、諸外国のインフラ投資については<sup>25</sup>、バイデン大統領が、5か年1兆ドルのインフラ投資法案をまとめまして、これから5か年で1兆ドルですから110兆円超の予算規模で、インフラを投資していくことになりました。諸外国はインフラ投資というのは経済対策としてすごく効果的だという認識です。日本も少し見習わないといけないと思っています。



さて、岸田内閣が誕生するにあたり、本日ご出席の皆様方のご支援を賜りましてありがとうございました。

このスライドをよく見ると<sup>26</sup>、一番左が岸田総理が日本建設業連合会にご挨拶に行かれた時の写真、次が全国建設業協会にご挨拶に行かれたところ、次が建設コンサルタンツ協会にご挨拶に行かれたところ、次が全国測量設計業協会連合会にご挨拶に行かれたところ、そして最後が日本埋立浚渫協会にご挨拶に行かれたところの写真です。岸田総理は、候補の段階で建設分野の皆さんにしっかり応援をいただきたいということで、私も随行して伺わせていただきましたが、お願いに行ったらちゃんと公約の中に盛り込まないといけないということで<sup>27</sup>、「新自由主義からの転換」、「下請けいじめゼロ」、「公的価格の抜本的な見直し」、「財政単年度主義の弊害是正」という項目を公約として建設向けにまとめさせていただきました。

その延長線上に「新たな経済対策」があり、11月19日に閣議決定されています<sup>28</sup>。防災・減災、国土強靱化など安全・安心の確保がメインであります。これは2兆円規模の公共投資の追加実施という形でまとめていただいています<sup>29</sup>。国土強靱化関係が1兆2,500億円、生産性向上、これ八街の通学路の事故等を踏まえた予算ですが、3,500億円ということで、これで1兆6,000億円。災害復旧等は除き1兆6,000億円ぐらい上積みになりますので、さっき言いました令和3年度並みの予算が令和4年度も確保できる見通しになったということでもあります。今後のインフラ整備は<sup>30</sup>、防災・減災、国土強靱化あるいは老朽化対策、これはもちろんのことですけれども、もっと将来を見通した希望の持てるプロジェクト、こういったものが必要ではないかと思っております。例えば地球温暖化に伴う気候変動を踏まえた流域治水対策、こういった政策を推進すること、あるいは高速道路や鉄道・港湾・空港など交通物流ネットワークの整備を進めること、こんなことが必要だと思っております。これは長期の将来ビジョンをしっかり作ってやらなくちゃいけないもの



### 岸田内閣の公約

1. 新自由主義からの転換
2. 三方良しの経済を実現する下請けいじめゼロ
3. 公的価格の抜本的な見直し
4. 財政単年度主義の弊害是正

### 新たな経済対策を閣議決定(財政支出55.7兆円)

#### 新たな経済対策

- I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

### 2兆円規模の公共投資を追加実施

令和3年度 補正予算案の内訳

1. 国土強靱化関係	1兆2,500億円程度
2. 生産性向上等	3,500億円程度
3. 災害復旧等	4,000億円程度
<b>合計</b>	<b>約 2兆円 程度</b>

でありまして、そういう意味では谷口土木学会長が提唱されています「ビック・ピクチャー」に基づいて、しっかりビジョンを描いて実施していく、そんな方向で進めていきたいと考えています。

なお、建設投資<sup>31</sup>。公共事業を増やそうと言うと、「借金を増やすだけじゃないか」とかいう人がいるのですが、建設国債という財源はとても優れた財源でありまして、我々の家計で言えば住宅ローンを借りるのと同じようなもので、計画的に借りて計画的に返す、そういうものであります。今や国の財政の中で建設国債というのは毎年6兆円ぐらい借りて6兆円ぐらい返してイーブンの状態になっているので、財政的な問題、財政を圧迫するというような問題は少ないと考えています。現代貨幣理論（MMT）の議論もありますが、建設分野はそこまでの議論をしなくても、しっかりとした建設国債という財源でこれからも計画的にインフラ投資をやっていきたいと思っています。

## 今後のインフラ整備の方向性

**新たな経済対策として公共事業を推進**

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進
- ▶ 老朽化対策の推進

+

**今後、未来を見通した建設産業新3Kの「希望」の持てるプロジェクトが必要**

- ▶ 地球温暖化に伴う気候変動を踏まえた流域治水対策計画に基づく施策の推進
- ▶ 高速道路、鉄道、港湾、空港などの交通物流ネットワークの整備

▼

こうしたプロジェクトを計画的に進めるためには、大きな視点の将来ビジョンが必要  
▶ 谷口土木学会長が提唱する  
**「ビック・ピクチャー」に期待したい!**

**30**

## 公共投資は建設国債で計画的に実施

国の財政	家計でいうと
<b>建設国債</b> 60年償還の借入金で計画的にインフラ整備を実施	<b>住宅ローン</b> 長期の借入金を借りて住宅を確保し、計画的に返済
<b>赤字国債</b> 税収不足を赤字国債という借入金で一時的に補填	<b>サラ金等からの借金</b> 収入不足をサラ金等から借入して一時的に補填、かさむ借金

**31**



## 5 建設産業のさらなる再生に向けて

最後に、「建設産業の更なる再生に向けて」ということですが、建設業の役割としては<sup>32</sup>「インフラ整備の担い手」、あるいは「維持管理の担い手」、「防災の担い手」、「地方創生の担い手」という重要な役割があります。災害の現場で本当によく頑張っていたいておりまして<sup>33</sup>、写真は今年の災害の現場で撮ってきた写真ですけれども、長期の通行止めを余儀なくされた宮崎の国道220号あるいは、出雲の国道9号の現場でも頑張ってもらっていました。

### 建設業の役割

- ▶ インフラ整備の担い手
- ▶ 道路・河川などの維持管理の担い手
- ▶ 防災の担い手、災害復旧・復興の担い手
- ▶ 地方創生の担い手

32

建設産業の再生のために必要な取り組みというのは<sup>34</sup>、「量の確保」と「質の確保」で、「量の確保」は公共事業予算の確保、一方「質の確保」というのはいわゆる新3K、「給料が良く」て、「休暇が取れ」て、「希望が持てる」というような環境を作るといことであります。

### 災害の現場で頑張る地域の建設業

災害復旧状況(宮崎県宮崎市)

災害復旧状況(島根県出雲市)

33

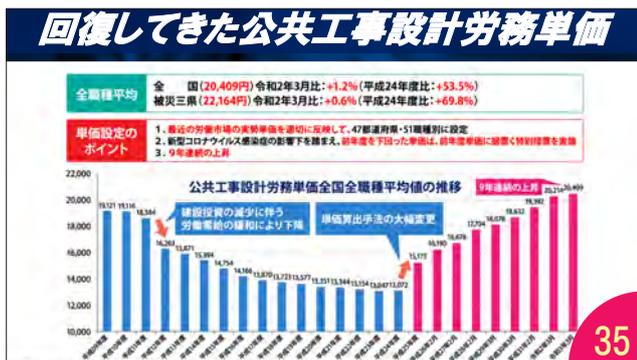
賃金に直接結びつきます設計労務単価につきましては<sup>35</sup>、岸田内閣でいう公的価格の抜本的な見直し、これが設計労務単価だと思いますが、平成10年頃がピークで20,000円ぐらいだったのが一時は14,000円を切るところまで落ちました。今は20,000円を超えるとこまで戻ってきているので大分良くなっていますが、岸田政権は「所得倍増」と言っていますから、ここから倍増しなくてはいけなくて、これは今日いらっしゃっておられます経営者の皆様方のご協力もいただきながら、しっかりと工夫をして、もっと賃金が上がってくような形にしていきたいと思っています。コンサルタントや測量設計の賃金につながる業務の技術者単価も同様でございます<sup>36</sup>。

### 建設産業再生のために必要な取り組み

- 【量の確保】 公共事業予算の計画的確保
- 【質の確保】 建設業の環境整備のための施策の着実な実施

建設産業の再生に向けて  
建設産業新3K「給料がいい」「休暇がとれる」「希望がもてる」

34



なお、建設産業についても私から国会で菅総理に質問させていただきました。それを紹介させていただきます。

## 《令和3年6月7日 参議院決算委員会》

**足立委員：**日本経済の再生のため、引き続き公共投資を計画的に進めるとともに、その担い手である建設産業の振興、さらにそれを支える国交省等の体制の充実に向けまして菅総理のお考えをお聞きしたいと思います。よろしくをお願いします。

**菅義偉内閣総理大臣：**特に近年の自然災害の激甚化に伴い、災害対応に重要な、災害対応については重要な要素になっており、このため、各地で災害対応に当たるテックフォースを有する地方整備局へのニーズというのは非常に高まっております。地方整備局の定員を2年連続で大幅に増員をしており、引き続き必要な人員体制を充実させていきたいと思っております。

また、現場を支える建設産業についても、週休2日実現に向けた無理のない工期設定など、人材確保のための環境というものをしっかり進めていきたいと思っております。

総理の答弁として、良い答弁をいただけたのではないかと考えています。特にテックフォースに言及されたのは、私への配慮ではなかったかなと思いますけれども、ありがたい限りです。



## 必要とされる建設分野のデジタル化

最後に一点、デジタルトランスフォーメーション（DX）についてお話をさせていただきます。建設分野のDX、非常に重要なテーマです。岸田内閣も、「デジタル田園都市構想」を公約に掲げており、デジタル化は本当に真剣に取り組んで行こうとしています。私もこれはしっかりやらなくてはならないと思っていますが、先日視察させていただいた渋谷での東急建設さんが実施されているDXの例を紹介させていただきます。



### 《国道246号渋谷駅周辺地下道工事》

事業主：国土交通省関東地方整備局 施工者：東急建設株式会社

渋谷駅周辺整備事業の一環で実施している地下道工事現場ですが、この工事は国道246号の地下空間に歩道及び地下車道を建設し、渋谷駅の利便性を向上する工事であり、BIM/SIMと拡張現実（AR）技術を活用して仮想空間をiPadで現地投影し効率的な施工を行っているものです<sup>37</sup>。実際のiPadへの投影画面を見てみますと、地下の構造物などが3次元で立体的に見ることが可能となっています。これにより、作業の手順や仮設の状況が立体的に把握できます<sup>38</sup>。

なお、現場のデジタル化も大事ですけど、そこで働いている方々とのコミュニケーションも大事だと思っています、渋谷の現場で一緒に写真を撮らせていただきましたが<sup>39</sup>、やはり、『建設産業の再生なくして、日本の再生なし』、住宅産業それからトラック業界こういった業界も含めまして、『再生なくして、日本の再生なし』、そのように、これからもしっかりと頑張って日本の発展のために努力していきたいと思います。



今日は、皆様にご出席を賜わり、長時間お付き合いいただきまして有難うございました。これでセミナー、私の発表を終えさせていただきます。有難うございました。



参議院議員 足立敏之〔現在の役職〕



《参議院》

国土交通委員会 理事  
災害対策特別委員会 理事

《自民党》

政調・国土交通部会 部会長代理  
国土強靱化推進本部 事務局長代理  
災害対策特別委員会 事務局次長  
組織運動本部 国土・建設関係団体 副委員長  
広報本部 新聞出版局 次長

《議員連盟》

公共工事事業品質確保に関する議員連盟事務局長代理  
測量設計議員連盟 新たな測量設計業のあり方PT事務局長

参議院議員会館事務所 | 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館501号室 Tel. 03-6550-0501 Fax. 03-6551-0501

後援会事務所 | 東京都千代田区飯田橋1-4-1 九段ウィズビル5階 Tel. 03-6256-8336 Fax. 03-6256-8337